

令和7年度

所沢市水道事業会計予算

所沢市下水道事業会計予算

水道事業会計予算

議案第16号

令和7年度所沢市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度所沢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	172,540 戸
(2) 年間総配水量	33,943,000 m ³
(3) 一日平均配水量	92,990 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
水道管布設及び更新事業	2,860,957 千円
施設整備改良事業	1,905,651 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		6,680,036 千円
第 1 項 営業収益		5,982,294 千円
第 2 項 営業外収益		697,288 千円
第 3 項 特別利益		454 千円

	支	出
第 1 款 水道事業費		6,653,115 千円
第 1 項 営業費用		6,524,725 千円
第 2 項 営業外費用		118,390 千円
第 3 項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3, 066, 160 千円は過年度分損益勘定留保資金 2, 727, 339 千円、当年度分損益勘定留保資金 2, 539 千円及び過年度分消費税資本的収支調整額 336, 282 千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第 1 款 資本的収入			2, 677, 605 千円
第 1 項 企業債			2, 400, 000 千円
第 2 項 固定資産売却代金			335 千円
第 3 項 負担金			277, 270 千円
	支	出	
第 1 款 資本的支出			5, 743, 765 千円
第 1 項 建設改良費			5, 155, 330 千円
第 2 項 企業債償還金			588, 435 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
所沢市上下水道局料金業務包括委託料	令和 8 年度から令和 12 年度まで	1, 801, 000 千円
令和 8 年度開始前に契約事務を行う業務 (委託料・賃借料)	令和 8 年度まで	契約により決定した額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	2,400,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 機構資金について、利率の 見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定する 融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は 低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 762,447 千円
- (2) 交際費 150 千円

（ たな卸資産購入限度額 ）

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、72,000千円と定める。

（ 重要な資産の取得 ）

第 11 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
車両運搬具	給水車	1 台

令和 7 年 2 月 18 日提出

所沢市長 小野塚 勝 俊

予 算 説 明 書

令和7年度所沢市水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 水道事業収益		6,680,036			
01 営業収益		5,982,294			
	01 給水収益	5,343,937	01 水道料金	5,343,937	基本料金 980,341 従量料金 4,363,596
	02 受託工事収益	20,453	02 受託工事収益	20,453	配給水管等移設工事収益
	03 その他営業収益	617,904	02 手数料	12,072	設計審査手数料 3,000 件 6,300 工事検査手数料 3,000 件 5,100 各種証明手数料 20 件 2 指定給水装置工事事業者指定手数料 67 件 670
			03 水道利用加入金	261,699	口径 13mm 600 件 67,980 口径 20mm 800 件 186,560 口径 25mm 13 件 5,734 口径 30mm 2 件 1,425
			04 他会計負担金	344,133	下水道使用料徴収事務費負担金 264,063 上下水道事業会計間負担金 65,091 消火栓修繕工事費負担金 14,979

02 営業外収益		697,288			
	01 受取利息及び 配当金	8,923	01 預 金 利 息	8,202	
			02 有 価 証 券 利 息	721	長期的債券運用益
	02 負 担 金	5,053	02 他 会 計 負 担 金	5,053	児童手当負担金 5,040 脱炭素化推進事業負担金 13
			03 長期前受金戻入	438,997	01 補 助 金 長期前受金戻入
	02 負 担 金 長期前受金戻入	42,636			
	03 受贈財産評価額 長期前受金戻入	34,691			
	05 その他資本剰余金 長期前受金戻入	329,874			
	06 他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入	21,865			
	04 消費税還付金	226,114	01 消 費 税 還 付 金	226,114	
	05 雑 収 益	18,201	01 賃 貸 料	10,320	旧水道庁舎用地賃貸料
			06 広 告 料 収 入	176	検針票広告収入 110 上下水道局広報紙広告収入 66
91 その他雑収益			7,705		
03 特別利益		454			
	01 固定資産売却益	454	01 有 形 固 定 資 産 売 却 益	454	車両売却益

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 水道事業費		6,653,115			
01 営業費用		6,524,725			
	01 原水及び浄水費	2,796,898	01 給 料	47,333	職員給 12人
			02 手 当 等	23,567	扶養手当 1,332 地域手当 2,923 住居手当 1,344 通勤手当 936 在宅勤務等手当 36 管理職手当 588 特殊勤務手当 234 時間外及び休日勤務手当 1,239 期末手当 7,674 勤勉手当 6,481 児童手当 780
			03 賞与引当金繰入額	6,490	期末手当分 3,509 勤勉手当分 2,981
			06 法定福利費	26,308	職員共済組合負担金 14,804 職員退職手当負担金 11,153 地方公務員災害補償基金負担金 107 再任用職員労働保険料 244
			07 法定福利費 引当金繰入額	1,437	職員共済組合負担金分

		08 旅 費	49	県内及び県外出張旅費等	
		11 被 服 費	206	職員貸与被服	
		12 備 耗 品 費	1,295	事務用品、工器具、水質検査用品等	
		13 燃 料 費	507	車両用、工器具用、水質検査室用LPガス	
		14 光 熱 水 費	188	電気料金、下水道使用料	
		16 通 信 運 搬 費	6,601	電話使用料、専用回線使用料等	
		18 委 託 料	243,932	浄水場監視業務委託	118,140
				浄水場除草・剪定業務委託	37,202
				東部浄水場（高区）配水ポンプ2号整備 点検業務委託	27,621
				西部加圧ポンプ場1号池ほか6か所自動 制御装置及び遠方監視制御装置点検業務 委託	17,028
				井戸管内部点検業務委託	13,717
				水質検査業務委託	11,363
				東部浄水場非常用発電設備点検業務委託	7,054
				西富路上局ほか7か所水質監視設備点検 業務委託	4,669
				その他業務委託	7,138
		19 手 数 料	810	水質検査手数料、水質精度管理料等	
		20 賃 借 料	16,704	小水力発電設備賃借料	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			21 修 繕 費	113,688	南部浄水場系監視制御用専用回線改修修繕 96,481 その他浄水場施設修繕 15,554 物品修繕 1,653
			25 動 力 費	223,900	浄水場施設使用電気料金 221,836 自家発電用燃料費 2,064
			26 薬 品 費	6,069	滅菌用薬品費
			27 材 料 費	200	浄水場施設修繕材料
			29 補 償 金	1	
			30 負 担 金	58	営繕積算システム負担金
			31 受 水 費	2,077,477	県水受水費
			38 保 険 料	53	自動車損害賠償責任保険料
			39 公 課 費	25	自動車重量税

02 配水及び給水費	688,237	01 給料	72,451	職員給 18人	
		02 手当等	39,627	扶養手当	2,388
				地域手当	4,512
				住居手当	1,344
				通勤手当	1,299
				在宅勤務等手当	36
				管理職手当	1,272
				特殊勤務手当	200
				時間外及び休日勤務手当	2,249
				期末手当	13,151
		勤勉手当	11,136		
		児童手当	2,040		
03 賞与引当金繰入額	11,096	期末手当分	6,038		
		勤勉手当分	5,058		
05 報酬	5,775	会計年度任用職員報酬			
06 法定福利費	40,964	職員共済組合負担金	23,647		
		職員退職手当負担金	15,644		
		地方公務員災害補償基金負担金	169		
		再任用職員労働保険料	364		
		会計年度任用職員社会保険料	900		
		会計年度任用職員労働保険料	240		
07 法定福利費 引当金繰入額	2,458	職員共済組合負担金分			
08 旅費	136	県内出張旅費等			

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			10 報 償 費	2,887	給水装置修繕当番に伴う報償金
			11 被 服 費	335	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	2,920	事務用品、工器具等
			13 燃 料 費	1,104	車両用
			14 光 熱 水 費	257	電気料金
			15 印 刷 製 本 費	106	納入通知書兼領収証書等
			16 通 信 運 搬 費	1,311	スマートフォン等使用料、量水器取替通知書郵送料等
			18 委 託 料	289,093	検定満期に伴う量水器取替業務委託 124,925 水道管保守業務委託 101,625 配水管クリーンアップ事業業務委託 52,877 管網管理システム保守点検業務委託 3,960 漏水調査業務委託 3,642 その他業務委託 2,064
			19 手 数 料	2,634	管網管理クラウドシステム初期構築費用 2,574 その他手数料 60
			20 賃 借 料	684	管網管理クラウドシステム利用料、複写機賃借料等
			21 修 繕 費	206,786	給水管布設替修繕 60,329 検定満期に伴う取替用量水器出庫 50,896 配給水管修繕 35,026 給水装置修繕 24,495 配給水管移設修繕 2,130 その他施設修繕 31,167 物品修繕 2,743
			24 路 面 復 旧 費	511	市道路面復旧費

			27 材 料 費	6,500	配給水管・給水装置等修繕材料
			29 補 償 金	2	
			30 負 担 金	2	
			38 保 險 料	208	自動車損害賠償責任保険料
			39 公 課 費	390	自動車重量税等
	03 受託工事費	32,635	01 給 料	4,508	職員給 1人
			02 手 当 等	4,401	扶養手当 468 地域手当 315 住居手当 336 通勤手当 180 在宅勤務等手当 36 特殊勤務手当 30 時間外及び休日勤務手当 700 期末手当 887 勤勉手当 729 児童手当 720
			03 賞与引当金繰入額	647	期末手当分 367 勤勉手当分 280
			06 法 定 福 利 費	2,302	職員共済組合負担金 1,702 職員退職手当負担金 586 地方公務員災害補償基金負担金 14
			07 法 定 福 利 費 引当金繰入額	142	職員共済組合負担金分
			21 修 繕 費	20,635	配給水管移設工事

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
	04 業 務 費	378,561	01 給 料	21,474	職員給 5人
			02 手 当 等	11,668	扶養手当 384 地域手当 1,337 住居手当 1,008 通勤手当 448 在宅勤務等手当 36 管理職手当 684 特殊勤務手当 24 時間外及び休日勤務手当 400 期末手当 3,618 勤勉手当 3,129 児童手当 600
			03 賞与引当金繰入額	3,513	期末手当分 1,892 勤勉手当分 1,621
			06 法 定 福 利 費	15,167	職員共済組合負担金 6,873 職員退職手当負担金 8,242 地方公務員災害補償基金負担金 52
			07 法 定 福 利 費 引当金繰入額	776	職員共済組合負担金分
			08 旅 費	5	県外出張旅費
			11 被 服 費	85	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	103	事務用品
			18 委 託 料	310,064	料金業務包括委託 287,333 水道料金・下水道使用料収納業務委託 21,780 その他業務委託 951
			19 手 数 料	15,706	水道料金等収納事務手数料 9,409 クレジットカード決済手数料 6,297

	05 総 係 費	386,194	01 給 料	77,393	特別職給 1人 職員給 18人	
			02 手 当 等	46,137	扶養手当	1,950
					地域手当	4,261
					住居手当	1,314
					通勤手当	1,497
					在宅勤務等手当	72
					管理職手当	2,040
					特殊勤務手当	30
				時間外及び休日勤務手当	5,808	
				期末手当	15,593	
				勤勉手当	11,832	
				児童手当	1,740	
			03 賞与引当金繰入額	12,249	期末手当分	7,008
					勤勉手当分	5,241
			05 報 酬	13,389	上下水道事業運営審議会委員報酬 8人	316
					会計年度任用職員報酬	13,073
			06 法 定 福 利 費	42,304	職員共済組合負担金	25,683
					職員退職手当負担金	13,893
					地方公務員災害補償基金負担金	188
					会計年度任用職員社会保険料	2,000
					会計年度任用職員労働保険料	540
			07 法 定 福 利 費 引当金繰入額	2,722	職員共済組合負担金分	
			08 旅 費	1,060	県内及び県外出張旅費等	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			09 退 職 給 付 費	64,228	
			10 報 償 費	198	
			11 被 服 費	402	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	4,405	事務用品、イベント用消耗品等
			13 燃 料 費	247	車両用、自家発電用
			14 光 熱 水 費	17,799	電気料金、ガス料金等
			15 印 刷 製 本 費	793	パンフレット、予算書、決算書等
			16 通 信 運 搬 費	3,682	電話使用料、ネットワーク回線使用料、各種郵送料等
			18 委 託 料	77,955	上下水道局庁舎総合管理業務委託 52,741 水道事業経営計画改定に係る業務委託 10,978 上下水道局広報紙配布業務委託 2,998 上下水道局広報紙発行業務委託 2,149 産業医業務委託 600 その他業務委託 8,489
			19 手 数 料	2,017	出納取扱金融機関業務手数料等
			20 賃 借 料	1,724	複写機賃借料等
			21 修 繕 費	6,449	庁舎施設修繕 5,500 物品修繕 949
			29 補 償 金	1	
			30 負 担 金	1,325	電子入札共同システム利用負担金等
			32 研 修 費	2,315	各種研修会参加費
			34 交 際 費	150	
			35 食 糧 費	89	災害時対応食料等

			36 厚生費	1,726	職員定期健康診断料、人間ドック助成金等 職員福利厚生費	1,001 725
			37 会費負担金	736	日本水道協会正会員会費等	
			38 保険料	2,437	全国市有物件災害共済会自動車損害共済等	
			39 公課費	47	自動車重量税	
			40 貸倒引当金繰入額	2,193	水道料金貸倒懸念債権	
			90 雑費	22		
	06 減価償却費	2,177,186	41 有形固定資産 減価償却費	2,172,324	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具、器具及び備品減価償却費	84,272 1,930,796 145,851 1,341 10,064
			42 無形固定資産 減価償却費	4,862	施設利用権減価償却費 ソフトウェア減価償却費	2 4,860
	07 資産減耗費	65,014	43 固定資産除却費	65,014		
02 営業外費用		118,390				
	01 支払利息及び 企業債取扱諸費	113,351	50 企業債利息	113,350	財務省資金分 地方公共団体金融機構資金分 市中銀行債分	64,643 41,879 6,828
			52 一時借入金利息	1		
	02 雑支出	5,039	91 その他雑支出	5,039		
03 予備費		10,000				
	01 予備費	10,000	99 予備費	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的収入		2,677,605			
01 企業債		2,400,000			
	01 企業債	2,400,000	01 建設改良等企業債	2,400,000	建設改良事業 2,400,000
02 固定資産 売却代金		335			
	01 有形固定資産 売却代金	335	05 車両運搬具 売却代金	335	
03 負担金		277,270			
	01 負担金	277,270			
			01 他会計負担金	80,466	消火栓設置工事費負担金 78,000 児童手当負担金 2,352 脱炭素化推進事業負担金 114
			02 工事負担金	196,804	配水管等設置費負担金 121,700 浄水場等建設費負担金 75,104

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1	資本の支出	5,743,765			
01	建設改良費	5,155,330			
	01 施設整備費	5,112,299	01 給 料	69,679	職員給 18人
			02 手 当 等	53,799	扶養手当 3,078 地域手当 4,351 住居手当 1,866 通勤手当 1,931 在宅勤務等手当 36 管理職手当 684 特殊勤務手当 55 時間外及び休日勤務手当 6,185 期末手当 17,793 勤勉手当 14,880 児童手当 2,940
			05 報 酬	1,926	会計年度任用職員報酬
			06 法 定 福 利 費	45,337	職員共済組合負担金 24,883 職員退職手当負担金 19,886 地方公務員災害補償基金負担金 188 会計年度任用職員社会保険料 300 会計年度任用職員労働保険料 80
			08 旅 費	3	県内出張旅費
			11 被 服 費	685	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	1,486	事務用品、工器具等

款	項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
				13 燃 料 費	410	車両用
				16 通 信 運 搬 費	153	携帯電話使用料
				18 委 託 料	164,389	水道管更新工事設計業務委託 36,542 測量業務委託 31,360 土木積算(CAD設計積算)システム用広幅印刷機保守点検業務委託 281 西部浄水場系監視制御装置更新工事設計業務委託 32,560 西部浄水場更新基本設計等業務委託 31,284 南部浄水場電気設備更新工事設計業務委託 26,950 西部浄水場17号弁・場内配管等改修工事設計業務委託 5,412
				19 手 数 料	51	車検手数料等
				20 賃 借 料	7,122	CAD設計積算システム賃借料 6,864 その他賃借料等 258
				21 修 繕 費	594	車両修繕等
				30 負 担 金	4	
				38 保 険 料	36	自動車損害賠償責任保険料
				39 公 課 費	17	自動車重量税
				80 施 設 工 事 費	4,766,608	水道管更新工事 2,742,696 水道管布設工事 118,261 第一浄水場電気設備更新工事 1,758,240 東部浄水場門柱等改修工事 81,037 西部浄水場3号配水ポンプ更新工事 51,234 その他工事 15,140

	02 固定資産購入費	33,769	72 車両運搬具購入費	24,751	給水車1台	20,802		
					フォークリフト1台	3,949		
		9,262	76 量水器費	9,262	73 工具、器具及び備品購入費	9,018	大型複合機・ネットワークプリンタ	5,507
							スマートフォン	1,881
					設置型組立式給水タンク	878		
					水道事業用ネットワークパソコン	752		
	03 量水器費	9,262	76 量水器費	9,262	新設用等量水器出庫			
02 企業債償還金		588,435						
	01 企業債償還金	588,435	77 償還元金	588,435	財務省資金分	216,970		
					地方公共団体金融機構資金分	371,465		

令和7年度所沢市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 411,626,000
減価償却費	2,177,186,000
固定資産除却費	65,014,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 167,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	64,228,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,148,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	349,000
長期前受金戻入額	△ 438,997,000
受取利息及び受取配当金	△ 8,923,000
支払利息	113,351,000
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 413,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 78,011,000
未払金の増減額（△は減少）	9,869,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,215,000
小計	1,489,793,000
利息及び配当金の受取額	8,923,000
利息の支払額	△ 113,351,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,385,365,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,226,926,000
有形固定資産の売却による収入	718,000
工事負担金による収入	196,195,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	56,986,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,973,027,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 588,435,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,811,565,000
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 776,097,000
V 資金期首残高	4,517,638,589
VI 資金期末残高	3,741,541,589

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	9	(1) 81	21,090	292,838	268,602	582,530	179,917	762,447
前 年 度	11	(1) 77	18,375	273,751	285,537	577,663	144,953	722,616
比 較	△ 2	(0) 4	2,715	19,087	△ 16,935	4,867	34,964	39,831

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	9,600	17,699	7,212	6,291	252	5,268
	前 年 度	10,048	16,483	7,746	6,538	252	4,680
	比 較	△ 448	1,216	△ 534	△ 247	0	588
手 当 の 訳 内	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	573	16,581	77,530	63,368	64,228	
	前 年 度	655	15,067	71,712	57,589	94,767	
	比 較	△ 82	1,514	5,818	5,779	△ 30,539	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給料	19,087	給与改定に伴う増減分	14,122
		昇給に伴う増加分	3,229
		その他の増減分	1,736
手当	△ 16,935	制度改正に伴う増減分	11,597
		その他の増減分	△ 28,532

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	現業職
6年12月1日現在	平均給料月額(円)	304,714	
	平均給与月額(円)	371,674	
	平均年齢(歳)	42.43	
5年12月1日現在	平均給料月額(円)	297,389	255,200
	平均給与月額(円)	354,841	276,712
	平均年齢(歳)	41.90	64.00

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	現業職 (円)	一般会計の制度		
			行政職 (円)	医療職 (円)	現業職 (円)
高校卒	201,000	207,400	201,000		207,400
短大卒	213,600		213,600	221,300	
大学卒	225,600		225,600	238,500	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)
6年12月1日現在	1 級	() 2	() 3.0	() 0
	2 級	() 8	() 12.1	
	3 級	(1) 10	(100) 15.2	
	4 級	() 24	() 36.4	
	5 級	() 16	() 24.2	
	6 級	() 1	() 1.5	
	7 級	() 4	() 6.1	
	8 級	() 1	() 1.5	
	9 級	() 0	() 0.0	
	計	(1) 66	(100) 100	
5年12月1日現在	1 級	() 6	() 9.2	() 1
	2 級	() 4	() 6.2	
	3 級	() 19	() 29.2	
	4 級	() 18	() 27.7	
	5 級	() 12	() 18.5	
	6 級	() 1	() 1.5	
	7 級	() 3	() 4.6	
	8 級	() 2	() 3.1	
	9 級	() 0	() 0.0	
	計	() 65	() 100	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	上席の主査	副主幹	課 長	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	58	58	0	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	63	0	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	
支給対象職員の比率 (%) (6年12月1日現在)	5.97	5.97	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,150	3,150	
代表的な特殊勤務手当の名称	主任技術者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

() 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国県 支出金	企業債							損益勘定 留保資金
1 資本的 支出	01 建設改 良費	浄水場施設・設備更 新事業(第一浄水場 電気設備更新工事)	5	千円 0	千円 —	千円 —	千円 0	千円 0	千円 —	千円 0	千円 —	% 0.0	
			6	294,760	—	—	294,760	—	294,760	—	294,760	—	14.4
			7	1,758,240	—	—	1,758,240	—	—	1,758,240	1,758,240	—	85.6
			計	2,053,000	—	—	2,053,000	0	294,760	1,758,240	2,053,000	—	100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
小水力発電設備賃借料	千円 338,595	平成29年度から 令和6年度まで	千円 102,932	令和7年度から 令和20年度まで	千円 235,663	千円 235,663
上下水道局庁舎総合管理業務委託料	266,640	令和4年度から 令和6年度まで	158,222	令和7年度から 令和8年度まで	108,418	108,418
口座振替データ伝送業務委託料	4,518	令和4年度から 令和6年度まで	2,852	令和7年度から 令和8年度まで	1,666	1,666
上下水道局庁舎エレベーター保守定期点検整備業務委託料	2,640	令和4年度から 令和6年度まで	1,525	令和7年度から 令和8年度まで	1,115	1,115
上下水道局庁舎立体駐車場保守定期点検整備業務委託料	2,555	令和4年度から 令和6年度まで	1,532	令和7年度から 令和8年度まで	1,023	1,023
上下水道局庁舎自家用電気工作物保安管理業務委託料	2,170	令和4年度から 令和6年度まで	1,298	令和7年度から 令和8年度まで	872	872
上下水道局庁舎自動扉保守定期点検整備業務委託料	990	令和4年度から 令和6年度まで	594	令和7年度から 令和8年度まで	396	396
泉町倉庫警備業務委託料	495	令和4年度から 令和6年度まで	226	令和7年度から 令和8年度まで	269	269
CAD設計積算システム賃借料	30,951	令和5年度から 令和6年度まで	13,728	令和7年度から 令和9年度まで	17,223	17,223
複写機（白黒）賃借料	契約により 決定した額	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	限度額に 同 じ	全 額
複写機（カラー）賃借料	契約により 決定した額	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	限度額に 同 じ	全 額
浄水場監視業務委託料	358,578	令和6年度	118,140	令和7年度から 令和8年度まで	240,438	240,438
井戸管内部点検業務委託料	33,759	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	33,759	33,759

西富路上局ほか7か所水質監視 設備点検業務委託料	9,633	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	9,633	9,633
第一浄水場ほか4か所流量計点 検業務委託料	2,816	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	2,816	2,816
所沢市上下水道局料金業務包括 委託料	1,801,000	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	1,801,000	1,801,000
令和8年度開始前に契約事務を 行う業務 (委託料・賃借料)	契約により 決定した額	—	—	令和8年度	限度額に 同じ	全 額

令和 7 年度所沢市水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		561,413,160		
	ロ 建 物	4,174,333,086			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,352,122,698</u>	1,822,210,388		
	ハ 構 築 物	93,180,997,446			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,652,899,956</u>	47,528,097,490		
	ニ 機 械 及 び 装 置	10,209,515,884			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,010,123,825</u>	4,199,392,059		
	ホ 車 両 運 搬 具	95,883,953			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 65,787,691</u>	30,096,262		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	193,917,306			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 148,423,966</u>	45,493,340		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>479,785,000</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計				54,666,487,699

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権
ロ 施設利用権
ハ ソフトウェア
無形固定資産合計

6,551,293

37,980

5,046,252

11,635,525

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券
投資その他の資産合計
固定資産合計

300,000,000

300,000,000

54,978,123,224

2 流動資産

(1) 現金預金

3,741,541,589

(2) 未収金

984,922,000

貸倒引当金

△ 2,193,000

982,729,000

(3) 貯蔵品

61,398,000

流動資産合計

4,785,668,589

資産合計

59,763,791,813

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

12,093,421,987 12,093,421,987

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

298,903,000 298,903,000

固定負債合計

12,392,324,987

4 流動負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

533,267,000 533,267,000

(2) 未払金

1,647,812,000

(3) 前受金

860,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

45,177,000

ロ 法定福利費引当金

10,002,000

引当金合計

55,179,000

(5) その他流動負債

339,088,000

流動負債合計

2,576,206,000

5	繰延収益		
	長期前受金	22,922,040,428	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 16,146,428,009</u>	
	繰延収益合計		<u>6,775,612,419</u>
	負債合計		<u><u>21,744,143,406</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		35,951,083,204
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	64,736,229	
	ロ 寄附金	261,215,566	
	ハ 他会計負担金	51,226,553	
	ニ 工事負担金	1,509,438,890	
	ホ その他負担金	<u>172,197,985</u>	
	資本剰余金合計		2,058,815,223
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>9,749,980</u>	
	利益剰余金合計		<u>9,749,980</u>
	剰余金合計		<u>2,068,565,203</u>
	資本合計		<u>38,019,648,407</u>
	負債資本合計		<u><u>59,763,791,813</u></u>

令和6年度所沢市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	4,867,988,000		
(2) 受託工事収益	42,008,000		
(3) その他営業収益	<u>622,578,000</u>	5,532,574,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,502,632,000		
(2) 配水及び給水費	594,965,000		
(3) 受託工事費	48,953,000		
(4) 業務費	333,230,000		
(5) 総係費	318,431,000		
(6) 減価償却費	2,095,075,000		
(7) 資産減耗費	<u>32,415,000</u>	<u>5,925,701,000</u>	
営業損失			393,127,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,667,000		
(2) 負担金	3,544,000		
(3) 長期前受金戻入	427,144,000		
(4) 雑収益	<u>18,207,000</u>	451,562,000	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	82,663,000		
(2) 雑支出	<u>5,021,000</u>	<u>87,684,000</u>	<u>363,878,000</u>
経常損失			29,249,000

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
-------------	---------------	---------------	---------------

6 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	---------------------

当年度純損失 39,169,000

前年度繰越利益剰余金 460,544,980

当年度未処分利益剰余金 421,375,980

令和6年度所沢市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		561,413,160		
	ロ 建物	4,153,076,919			
	減価償却累計額	<u>△ 2,325,675,531</u>	1,827,401,388		
	ハ 構築物	90,653,545,022			
	減価償却累計額	<u>△ 43,989,424,532</u>	46,664,120,490		
	ニ 機械及び装置	8,880,991,115			
	減価償却累計額	<u>△ 6,469,187,056</u>	2,411,804,059		
	ホ 車両運搬具	79,787,953			
	減価償却累計額	<u>△ 70,546,691</u>	9,241,262		
	ヘ 工具、器具及び備品	189,794,566			
	減価償却累計額	<u>△ 141,872,226</u>	47,922,340		
	ト 建設仮勘定		<u>639,160,000</u>		
	有形固定資産合計				52,161,062,699

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権
ロ 施設利用権
ハ ソフトウェア
無形固定資産合計

6,551,293

39,980

9,906,252

16,497,525

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券
投資その他の資産合計
固定資産合計

300,000,000

300,000,000

52,477,560,224

2 流動資産

(1) 現金預金
(2) 未収金
貸倒引当金
(3) 貯蔵品
流動資産合計
資産合計

4,517,638,589

900,712,000

△ 2,360,000

898,352,000

56,554,000

5,472,544,589

57,950,104,813

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,226,688,987 10,226,688,987

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

225,315,000 225,315,000

固定負債合計

10,452,003,987

4 流動負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

588,435,000 588,435,000

(2) 未払金

1,160,373,000

(3) 前受金

860,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

44,407,000

ロ 法定福利費引当金

9,741,000

引当金合計

54,148,000

(5) その他流動負債

339,088,000

流動負債合計

2,142,904,000

5	繰延収益		
	長期前受金	22,884,986,025	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 15,961,063,606</u>	
	繰延収益合計		<u>6,923,922,419</u>
	負債合計		<u><u>19,518,830,406</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		35,951,083,204
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	64,736,229	
	ロ 寄附金	261,215,566	
	ハ 他会計負担金	51,226,553	
	ニ 工事負担金	1,509,438,890	
	ホ その他負担金	<u>172,197,985</u>	
	資本剰余金合計		2,058,815,223
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>421,375,980</u>	
	利益剰余金合計		<u>421,375,980</u>
	剰余金合計		<u>2,480,191,203</u>
	資本合計		<u>38,431,274,407</u>
	負債資本合計		<u><u>57,950,104,813</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	量水器を除く資産	定額法
	量水器	取替法
・主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	30～60年
	機械及び装置	6～20年（量水器は8年）
	車両運搬具	4～7年
	工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	42年
	ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 令和7年度予定貸借対照表注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は513,612円である。

2 令和6年度予定貸借対照表注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は640,885円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、すべて通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	23,568,000円
1年超	201,096,000円
計	224,664,000円

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として161,212,000円を支給することとなるため、賞与引当金44,407,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として39,910,000円を支出することとなるため、法定福利費引当金9,741,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の回収不能額を不納欠損処理することとなるため、貸倒引当金2,360,000円を取り崩す。